

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：人口減少社会と自治体議会
- (2) 参加者：近江党 有馬裕次
- (3) 日時・場所：2015年（平成27年）1月20日（火）9：30～12：00
東京都文京区お茶の水駅前 TKP スター貸会議室カンファレンスルーム 2

【1. 研修目的】

- (1) 過疎と問題認識
- (2) 地域創世の浮上
- (3) 地方創生の課題
- (4) 議会・議員の役割

【2. 結果報告】

人口減少社会と自治体議会

- (1) 人口動態の変化
- (2) 家族形態の変化
- (3) 人口経済動態

1. 過疎と問題認識

- (1) 過疎問題
 - ①ミクロ問題への縮小化
 - ②過疎対策
 - ③国土計画
- (2) 問題確認の遅れ
 - ①利邦主義
 - ②近視眼思考

2. 地方創生の浮上

- (1) 「地域創世」と「日本創成」
- (2) 保守政権の政策体系
 - ①第2次安倍政権の政策体系
 - ②戦後保守政権の延長線

3.地方創生の課題

- (1) 「地方創生」の無効性
 - ①政策構想力の欠如
 - ②平成版字拾遺物語

- (2) 少子化対策を遅らせる副作用
 - ①処方箋の誤謬
 - ②大都市圏問題

- (3) 人口減少社会への調整対応の遅らせる副作用
 - ①縮少均衡
 - ②悲惨な選択肢

- (4) 地域の存在と難しくする副作用
 - ①言い訳としての「地方創生」
 - ②地域消滅の正当化

- (5) 経済縮小社会への対応を遅らせる副作用
 - ①アベノミクスの延命
 - ②経済縮少への対応の必要

4.議会・議員の役割

- (1) 中期展望の必要

- (2) 価値論争と意識改革
 - ①価値論争の重要性
 - ②表層論争

(2) 考察

1960年代から過疎・東京一極集中は課題として認識され続けて今日迄何の打開策も取らずにきた事が国、地方、日本全体の永続性にひびいてきている。「消滅自治体」というショック療法による政策課題設定は成功したが、彦根市においても少子化が進み低年齢の層が減少していくと「地方の危機」が現実となってくる。今、地方創出は進んでいる事を彦根市行政も議会も市民に警鐘を鳴らすべきではないか。

国や県に頼らずに市独自の「長期戦略」を創る事ではないだろうか。

人口は増えない中で「地域は時代にあった街づくり」を考えたい。